

新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校措置と中学生の生活習慣

渡部 千晶 葛飾区立常盤中学校
戸部 秀之 埼玉大学教育学部学校保健学講座

キーワード：中学生 新型コロナウイルス感染症 臨時休校 生活習慣

1. はじめに

2019年12月初旬に中国湖北省武漢市で第1例目の感染者が報告された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、瞬く間に世界中に感染が拡大し、2020年3月にはWHOが「パンデミック(世界的大流行)」に至っているとの認識を示すまでになった。

日本国内では2020年1月中旬に中国武漢市に渡航した男性から初めて感染が確認されて以来、都市部を中心に徐々に感染者が増加し、2月25日には政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」が新型コロナウイルス感染症対策の基本方針¹⁾を決定した。さらに2月27日、同対策本部において安倍内閣総理大臣(当時)が3月2日から春季休業の開始日までの間、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における全国一斉の臨時休業を要請する方針を示した。これは感染流行の早期終息には極めて重要な時期であることや、多くの児童生徒や教職員が日常的に長時間集まることによる感染リスクを踏まえた決定であった。しかし、卒業式などの行事を控えた年度末に突如として決まった臨時休校措置に、学校現場は大きな混乱をきたした。

4月7日には安倍総理が東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県を対象に緊急事態宣言を行い、同月16日には対象を全国に広げた。これを受け、春休み後の学校再開に向けた「学校再開ガイドライン(令和2年3月24日)」²⁾は改定され、緊急事態宣言対象区域における臨時休校措置が延長されることとなった。緊急事態宣言後、感染者数は徐々に減少したものの医療現場の逼迫した状況は変わらず、5月4日に緊急事態宣言の延長が決定され、臨時休校措置はさらに延長されることになった。

全国で最も感染が拡大した東京都において言えば、東京都教育委員会は4月1日、5月5日の2度にわたって都立学校の臨時休校延長を決定し、市区町村教育委員会もその決定に準じて公立小中学校の臨時休校を指示した。結果として3月から5月末までの3カ月間、都内の公立小中高等学校において児童生徒は通常登校できない状況になった。その間の学習は、オンラインや学校の配布する課題に取り組む自宅学習が中心となる。感染拡大に伴う外出自粛要請もあって、子どもたちの行動は制限され、多くの時間を自宅で過ごさざるを得なくなった。

この前例のない一斉臨時休校の中で、子どもたちとの抱えるストレスや、生活習慣の変化に伴う新たな健康課題が懸念される。戸部³⁾が2020年3月に全国の養護教諭1,401名を対象に実施した調査では、小・中学校の養護教諭の多くが児童生徒の「ゲームやインターネットなどの過剰使用の影響」について最も強い心配・懸念を持っていた。次いで「生活習慣の悪化」、「運動不足による影響」にも強い心配・懸念を持っていることが示された。これらの懸念について実態はどうだったのか検証する研究は少ない。そこで本研究は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校期間中の中学生の生活習慣や行動の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 対象および方法

2-1 第1回調査

第1回調査は、令和2年3月16日から3月31日に実施した。本調査期間は、令和2年2月27日の内閣総理大臣からの一斉休校の要請により3月2日に臨時休校が始まってから、2週間から1カ月が経過した時期である。

都内K区立T中学校に在籍する生徒402名を対象とし、Webによる無記名自記式アンケート調査を実施した。質問紙の作成および回答の受付はGoogle社が提供するアンケート作成ツール「Google フォーム」を使用した。T中学校は東京23区の東部に位置し、最寄駅から約1km離れた住宅街にある中規模校である。本調査は、同校の教育の一環として行われたものであり、調査の目的、意義、人権的配慮に関して教職員全員が合意の上で実施した。また調査に際し、休校期間中の分散登校時に保護者通知を配布し、各家庭の理解と協力を求めた。

研究の目的を理解し、参加に同意が得られた回答は212名（1学年91名、2年生88名、3年生33名）だった。

2-2 第2回調査

第2回調査は、令和2年5月18日から5月31日に実施した。本調査期間は、4月7日に出された緊急事態宣言が延長され、臨時休校期間が5月末までと決定した直後の時期である。

本調査は、第1回調査と同様に都内K区立T中学校に在籍する生徒を対象に行ったが、第1回調査時から年度が変わったため、4月に新たに入学した新1年生と、第1回調査時から進級した新2年生、新3年生を合わせた全校生徒451名を対象としてWebによる無記名自記式アンケート調査を実施した。質問紙の作成および回答の受付は、第1回調査と同様にGoogle社が提供するアンケート作成ツール「Google フォーム」を使用した。

教職員及び保護者には文書にて調査の目的や意義、人権的配慮を説明し、理解と協力を求めた。研究の目的を理解し、参加に同意が得られた回答は310名（1年生121名、2年生101名、3年生88名）だった。

第1回と第2回の調査では対象者が異なるため、本研究ではどちらの調査にも共通している学年に絞り、新2年生、新3年生のみを対象として検討を行うことにする。

2-3 調査項目

質問紙調査の質問内容は次のとおりである。

- ①臨時休校中の基本的な生活習慣に関する質問項目
- ②臨時休校中の外出の状況や家での過ごし方に関する質問項目
- ③感染予防行動とその自己効力感に関する質問項目
- ④臨時休校措置や学校再開に関する質問項目

本研究では、これらの調査項目のうち①臨時休校中の基本的な生活習慣、②臨時休校中の外出の状況や家での過ごし方について検討する。調査では最近1～2週間の様子について回答を求め、臨時休校前（通常登校していた2月まで）と比較してどのように変化したかを調べた。

3. 結果および考察

第1回調査時に1年生、2年生の生徒（第2回調査時に新2年生、新3年生）を対象に調査したところ、第1回調査で179名（男子84名、女子93名、無回答2名）、第2回調査で189名（男子93名、女子94名、無回答2名）、合計368名の回答を得た。

3-1 臨時休校中の基本的な生活習慣の実態

臨時休校中の基本的な生活習慣の実態を次の4点について調べた。

- ① 朝食摂食状況
- ② 睡眠習慣
- ③ 運動習慣
- ④ テレビやパソコン、スマートフォンなどの画面を見ている時間

(1) 朝食摂食状況

朝食の摂食状況を表1に示す。朝食を食べる習慣について、臨時休校前と比較して「変わらない」と回答した生徒は67.4%で最も多かった。しかし、「休校前より食べなくなった」と回答した生徒は26.8%（第1回）、24.9%（第2回）となり、対象生徒の4分の1が休校前と比較して朝食を欠食している状況が見られた。

朝食を食べる頻度は表2のようになった。「毎日食べる」と回答した生徒は65%前後に留まり、第1回、第2回調査ともに「週に3日～4日」と回答した生徒が13～14%前後になった。

これらの結果から、臨時休校によって朝食の欠食が増加し、週の半分以下しか朝食を食べない生徒が3割近くにのぼることがわかった。

表1 休校前と比較した朝食摂食状況 (N=368)

	休校前と 変わらない	休校前より 食べるようになった	休校前より 食べなくなった	計
第1回調査 (3月)	121 67.6%	10 5.6%	48 26.8%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	127 67.2%	15 7.9%	47 24.9%	189 100.0%
計	248 67.4%	25 6.8%	95 25.8%	368 100.0%

表2 朝食を食べる頻度 (N=368)

	週に0日	週に1日～2日	週に3日～4日	週に5日～6日	毎日	計
第1回調査 (3月)	7 3.9%	19 10.6%	24 13.4%	14 7.8%	115 64.2%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	8 4.2%	16 8.5%	27 14.3%	14 7.4%	124 65.6%	189 100.0%
計	15 4.1%	35 9.5%	51 13.9%	28 7.6%	239 64.9%	368 100.0%

(2) 睡眠習慣

睡眠習慣について表3、表4、表5に示す。就寝時刻が休校前と比較して「遅くなった」と回答した生徒は51.6%と最も多かった。また、第1回調査時(3月)よりも、第2回調査時(5月)の方が就寝時刻が「遅くなった」と回答した生徒の割合が増えている。午前0時以降に就寝している生徒は約3割にのぼり、第2回調査時(5月)の方が深夜に寝ている生徒が増加していた。

しかし、就寝時刻が遅くなっている一方で、90%以上の生徒は7時間以上の睡眠時間を取っている。深夜に寝て、昼近くまで寝ている「遅寝遅起き」の生活習慣になっている可能性がある。ただ、第1回調査時(3月)よりも第2回調査時(5月)の方が睡眠時刻は短くなっている傾向が見られた。

これらの結果から、臨時休校により半数以上の生徒の生活リズムが夜型になり、休校期間が長引く中でその傾向が強くなっていると考えられる。

表3 休校前と比較した就寝時刻 (N=368)

	休校前と 変わらない	休校前より 早くなった	休校前より 遅くなった	計
第1回調査 (3月)	85 47.5%	6 3.4%	88 49.2%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	74 39.2%	13 6.9%	102 54.0%	189 100.0%
計	159 43.2%	19 5.2%	190 51.6%	368 100.0%

表4 就寝時刻 (N=368)

	9時前	9時～10時前	10時～11時前	11時～12時前	12時～1時	1時～2時	2時以降	計
第1回調査 (3月)	3 1.7%	15 8.4%	52 29.1%	62 34.6%	21 11.7%	16 8.9%	10 5.6%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	2 1.1%	18 9.5%	42 22.2%	62 32.8%	35 18.5%	22 11.6%	8 4.2%	189 100.0%
計	5 1.4%	33 9.0%	94 25.5%	124 33.7%	56 15.2%	38 10.3%	18 4.9%	368 100.0%

表5 睡眠時間 (N=368)

	10時間以上	9時間以上 10時間未満	8時間以上 9時間未満	7時間以上 8時間未満	6時間以上 7時間未満	6時間未満	計
第1回調査 (3月)	25 14.0%	54 30.2%	65 36.3%	28 15.6%	5 2.8%	2 1.1%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	17 9.0%	38 20.1%	73 38.6%	44 23.3%	14 7.4%	3 1.6%	189 100.0%
計	42 11.4%	92 25.0%	138 37.5%	72 19.6%	19 5.2%	5 1.4%	368 100.0%

(3) 運動習慣

運動習慣について、表6、表7に示す。運動習慣が、臨時休校前よりも「減った」と回答した生徒は77.2%にのぼった。特に第2回調査時には運動習慣の減少を81.0%の生徒が感じている結果になった。第1回調査時(3月)よりも第2回調査時(5月)の方が運動習慣の減少を多くの生徒が感じていた。一方で、運動の頻度については「週に0日」と回答していた生徒が第1回調査時には29.6%だったが、第2回調査時には15.3%に減少していた。

臨時休校により体育の授業や部活動の機会が無くなったことにより、多くの生徒の運動習慣に変化が起きていた。文部科学省は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、運動をする子としない子の二極化が進んでいることを指摘し、その改善に取り組んでいる⁴⁾。学校で行う体育や部活動の機会は、日常的な運動習慣がない子どもたちにとって貴重な体を動かす体験になっていた。第1回調査と比較して、第2回調査では運動の頻度が「週に0日」という回答が減少しているところを見ると、休校期間が長引く中で、一部の子どもたちの中で運動習慣を改善しようとしたものと考えられる。しかし、外出自粛が求められ、学校での運動機会がない中で従来と同程度に運動を行うことは困難である。

表6 休校前と比較した運動習慣

(N=368)

	休校前と 変わらない	休校前より増えた	休校前より減った	計
第1回調査 (3月)	28 15.6%	20 11.2%	131 73.2%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	21 11.1%	15 7.9%	153 81.0%	189 100.0%
計	49 13.3%	35 9.5%	284 77.2%	368 100.0%

表7 運動習慣

(N=368)

	週に0日	週に1日～2日	週に3日～4日	週に5日～6日	毎日	計
第1回調査 (3月)	53 29.6%	61 34.1%	41 22.9%	11 6.1%	13 7.3%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	29 15.3%	78 41.3%	45 23.8%	13 6.9%	24 12.7%	189 100.0%
計	82 22.3%	139 37.8%	86 23.4%	24 6.5%	37 10.1%	368 100.0%

(4) テレビやパソコン、スマートフォンなどの画面を見ている時間

1日にテレビやDVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコンなどの画面をどれくらい見ているか調べたところ、「7時間以上」と答えた生徒が最も多く、22.0%にのぼった。生徒の約半数が1日5時間画面を見ていることがわかった。さらに、第1回調査時よりも第2回調査時の方が「6時間以上7時間未満」「7時間以上」と答えた生徒が増加している。(表8、図1)

文部科学省の学校保健統計⁵⁾によると、令和元年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園26.06%、小学校34.57%、中学校57.47%、高等学校67.64%となった。平成30年度と比較すると小学校、中学校、高等学校で増加し、過去最高となっている。「裸眼視力0.3未満の者」の割合は、幼稚園0.60%、小学校9.38%、中学校27.07%、高等学校38.98%となっており、小学校では過去最高となった。子どもたちの近視の増加の背景には、パソコンやゲーム、スマートフォンなどの使用があると考えられる。今回の臨時休校により、これらの画面を見ている時間が増え、近視がより進行することが懸念される。

表8 テレビやパソコン、スマートフォンなどの画面を見ている時間

(N=368)

	全く見ない	1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間～4時間未満	4時間～5時間未満	5時間～6時間未満	6時間～7時間未満	7時間以上	計
第1回調査 (3月)	1 0.6%	4 2.2%	12 6.7%	20 11.2%	27 15.1%	33 18.4%	34 19.0%	12 6.7%	36 20.1%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	0 0.0%	4 2.1%	12 6.3%	31 16.4%	23 12.2%	30 15.9%	25 13.2%	19 10.1%	45 23.8%	189 100.0%
計	1 0.3%	8 2.2%	24 6.5%	51 13.9%	50 13.6%	63 17.1%	59 16.0%	31 8.4%	81 22.0%	368 100.0%

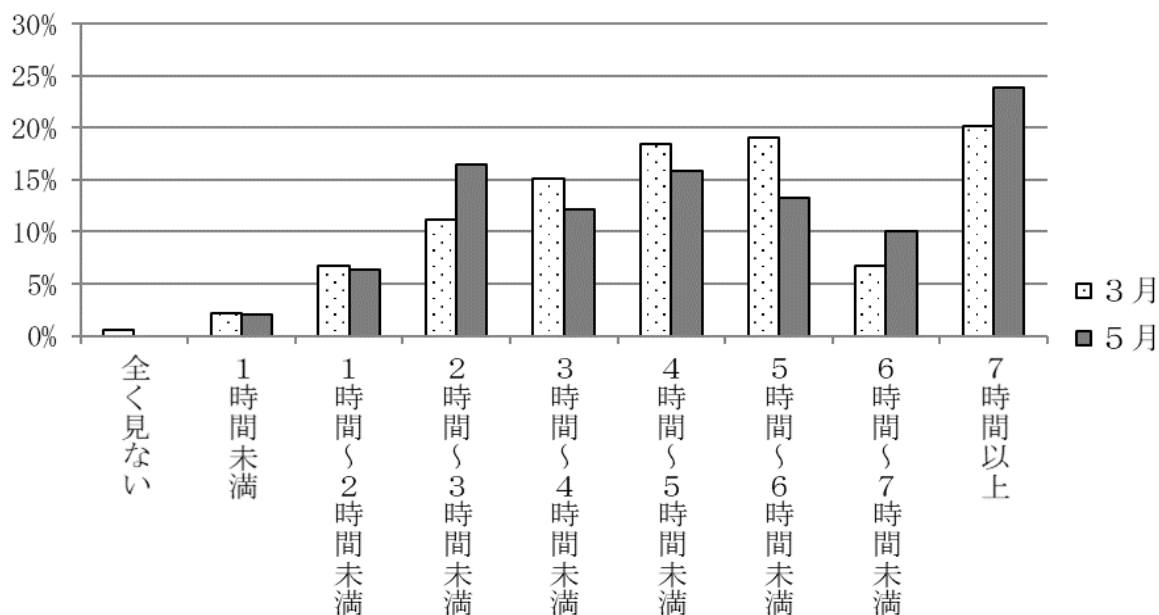


図1 1日にテレビやパソコン、スマートフォン等の画面を見ている時間

3-2 臨時休校中の外出の状況や家での過ごし方の実態

(1) 外出の状況

臨時休校中、政府や東京都から外出の自粛要請が出された。直近1～2週間の外出の頻度について調べたところ、第1回調査時の3月時点で、半数以上の生徒が週に1日～2日以下しか外出していない実態が明らかになった。「毎日外出している」と答えた生徒は5%に満たなかった。

さらに、緊急事態宣言の延長が出された第2回調査時の5月になると、この外出自粛の動きはさらに顕著になる。「外出しなかった」と回答した生徒が、第1回調査時の5.0%から第2回調査時には22.2%に増加していた。「毎日外出している」生徒にはほとんど差がないが、それ以外の外出頻度は減少傾向にある。つまり、ごく一部の生徒以外は外出を控える動きがあった。(表9)

(2) 誰と外出するか

外出する際に誰と出かけることが多いかを調査したところ、第1回調査時と第2回調査時で変化が見られた。第1回、第2回ともに最も多い外出相手は「家族」だった。しかし、第1回調査時に「友達と出かけることが多かった」と28.5%の生徒が答えていたにもかかわらず、第2回調査時には友達と出かける生徒は減少し、10.1%に留まった。その一方で「家族と出かけることが多かった」と回答した生徒は第1回調査時でも46.9%いたが、第2回調査時にはさらに増え、57.4%にのぼった。(表10)

表9 休校中の外出頻度

(N=368)

	外出しなかった	週に1日～2日	週に3日～4日	週に5日～6日	毎日	計
第1回調査 (3月)	9 5.0%	91 50.8%	47 26.3%	24 13.4%	8 4.5%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	42 22.2%	85 45.0%	36 19.0%	18 9.5%	8 4.2%	189 100.0%
計	51 13.9%	176 47.8%	83 22.6%	42 11.4%	16 4.3%	368 100.0%

表10 誰と外出するか

(N=368)

	1人で出かける ことが多かった	家族と出かける ことが多かった	友達と出かける ことが多かった	外出していない	計
第1回調査 (3月)	37 20.7%	84 46.9%	51 28.5%	7 3.9%	179 100.0%
第2回調査 (5月)	42 22.3%	108 57.4%	19 10.1%	19 10.1%	188 100.0%
計	79 21.5%	192 52.3%	70 19.1%	26 7.1%	367 100.0%

(3) 外出先

外出先については、第1回調査では19個の選択肢を用意したが、第1回調査の結果をふまえ、新たに2項目増やした上で第2回調査を実施した。(表11)

表11 主な外出先に関する選択肢

① 塾
② 習い事 (ピアノ教室など屋内で行うもの)
③ 習い事 (クラブチームの練習など屋外で行うもの)
④ 習い事 (水泳などスポーツジム等の屋内で行うもの)
⑤ 部活動の自主練習 (屋外)
⑥ 部活動の自主練習 (屋内)
⑦ 親戚の家
⑧ 友達や知り合いの人の家
⑨ 保護者の職場
⑩ 近所のスーパーやコンビニ
⑪ 公園やグラウンド
⑫ 屋内型スポーツ施設 (ボーリング場など)
⑬ ゲームセンター
⑭ ショッピングモール
⑮ カラオケ
⑯ 映画館
⑰ 外食
⑱ 繁華街 (池袋、渋谷、原宿など人が多いところ)
*⑲ 通院 (病院、接骨院、歯医者など)
*⑳ 散歩
㉑ その他

(*は第2回調査から追加した項目)

調査の結果、第1回調査時と第2回調査時で外出先に異なる傾向が見られた。第1回調査時には「塾 (47.5%)」「近所のスーパーやコンビニ (50.3%)」「公園やグラウンド (51.4%)」「外食 (30.7%)」といった回答が多かった。

しかし、第2回調査時には「塾 (21.7%)」「公園やグラウンド (28.6%)」「外食 (4.8%)」の回答は減少している。第1回調査時と変わらず「近所のスーパーやコンビニ (46.6%)」と答えた生徒は多かったが、「散歩 (38.6%)」と回答した生徒も目立っていた。「友達や知り合いの家 (23.5% → 2.1%)」「ショッピングモール (20.7% → 3.7%)」といった家族以外の人と接触する外出先を挙げる生徒は大きく減少しており、また種類にかかわらず、習い事のための外出の機会も減っていることがわかった。(図2)

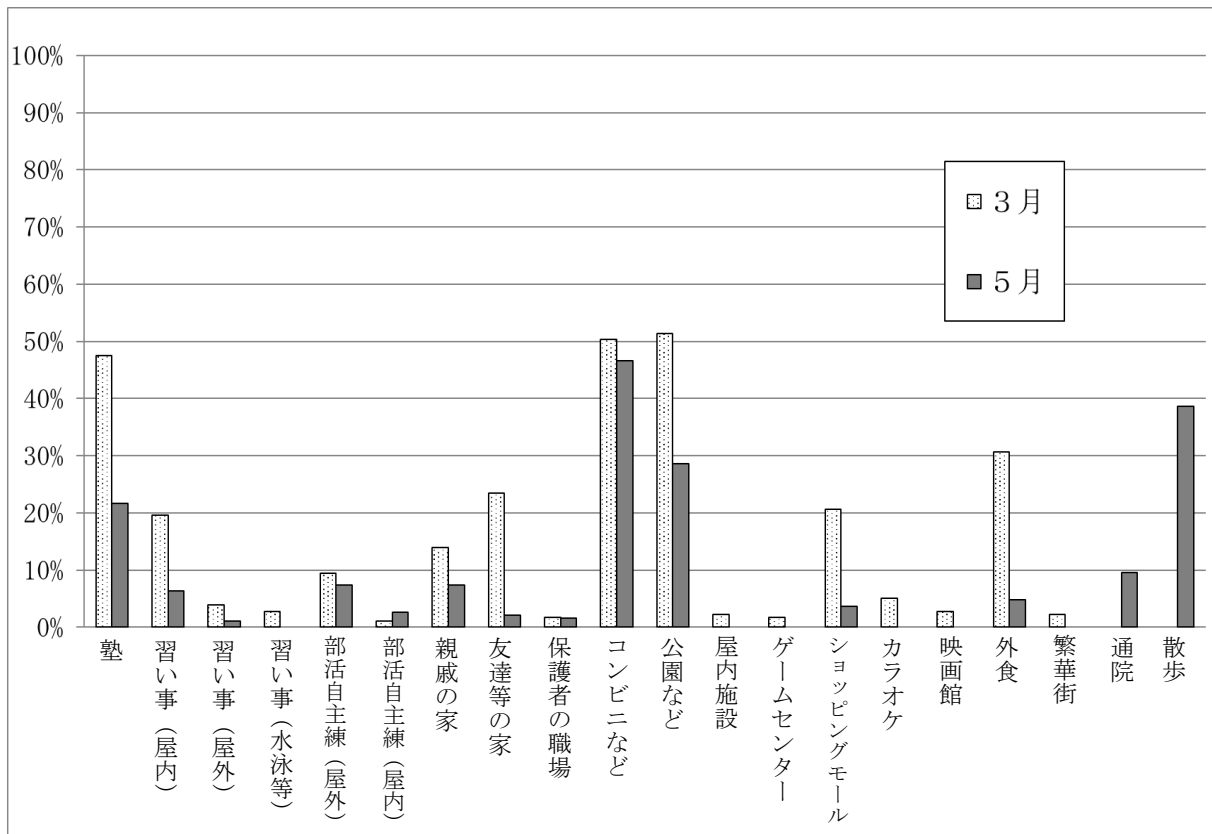


図2 休校中の外出先

(4) 家での過ごし方

臨時休校期間中、生徒が自宅でどのように過ごしていたのかを調査した。第1回調査では10個の選択肢を用意したが、第1回調査の結果をふまえ、新たに3項目増やした上で第2回調査を実施した。(表12)

表12 家での過ごし方に関する選択肢

① 勉強 (学校や塾から出た課題や、自主的な学習など)
② 家族と会話
③ テレビを見ている
④ ゲームをしている
⑤ 動画サイトを見ている (学習動画を除く)
⑥ 漫画を読んでいる
⑦ 音楽を聴いている
⑧ イラストなど絵を描いている
⑨ SNS (LINE、Instagram、Twitter、Facebook など) をしている
*⑩ 家族の手伝い
*⑪ 読書 (漫画以外)
*⑫ 昼寝
⑬ その他

(*は第2回調査から追加した項目)

その結果、勉強や家族との会話以外に、テレビやゲーム、動画サイト、音楽鑑賞など思い思いに過ごしている様子がわかった。(図3)第1回調査時よりも第2回調査時の方が、「勉強」は79.3%から95.8%、「家族と会話」は66.5%から100.0%に増加していた。第1回調査時の3月時点ではまだ休校期間中の課題やオンライン学習の準備が整っておらず、生徒に課題の提出を求めていなかった。第2回調査時には教員側の準備ができ、提出の必要な課題や、オンラインでの学習の方法を生徒に示すことができた。そのため、家庭で勉強しているという回答が増加したのだと考えられる。

また、第2回調査時に追加した「家族の手伝い」についても50.8%となり、生徒が家族と関わる機会が増加している様子が見られた。臨時休校中の外出頻度や外出を誰とするかという質問に対し、第2回調査時は外出頻度が減少し、友達や知り合いなど家族以外との接触が大きく減っている。家の外での接触が減った分、家庭内で家族と以前よりもコミュニケーションを図っていると考えられる。緊急事態宣言によって保護者の勤務形態も変化し、在宅勤務になったことも関係している可能性がある。

その他の項目を見てみると、テレビやゲーム、動画サイト、SNSについては第1回、第2回調査ともに高い割合を示している。『3-1 臨時休校中の基本的生活習慣の実態』で述べたように、1日に7時間以上スマートフォン等の画面を見ている生徒が最も多い結果になった。家での過ごし方の回答を見ても、家庭内で多くの生徒がテレビやパソコン、スマートフォンの使用に時間を使っている様子がわかった。さらに、全体の4分の1の生徒が「昼寝」をしていることもわかった。臨時休校中に就寝時刻が遅くなっていることは先に述べたとおりである。生活習慣の乱れで不足した睡眠を日中に昼寝をして補っている可能性がある。しかし、学校が再開すれば睡眠を補うことができず、寝不足による体調不良等が心配される。

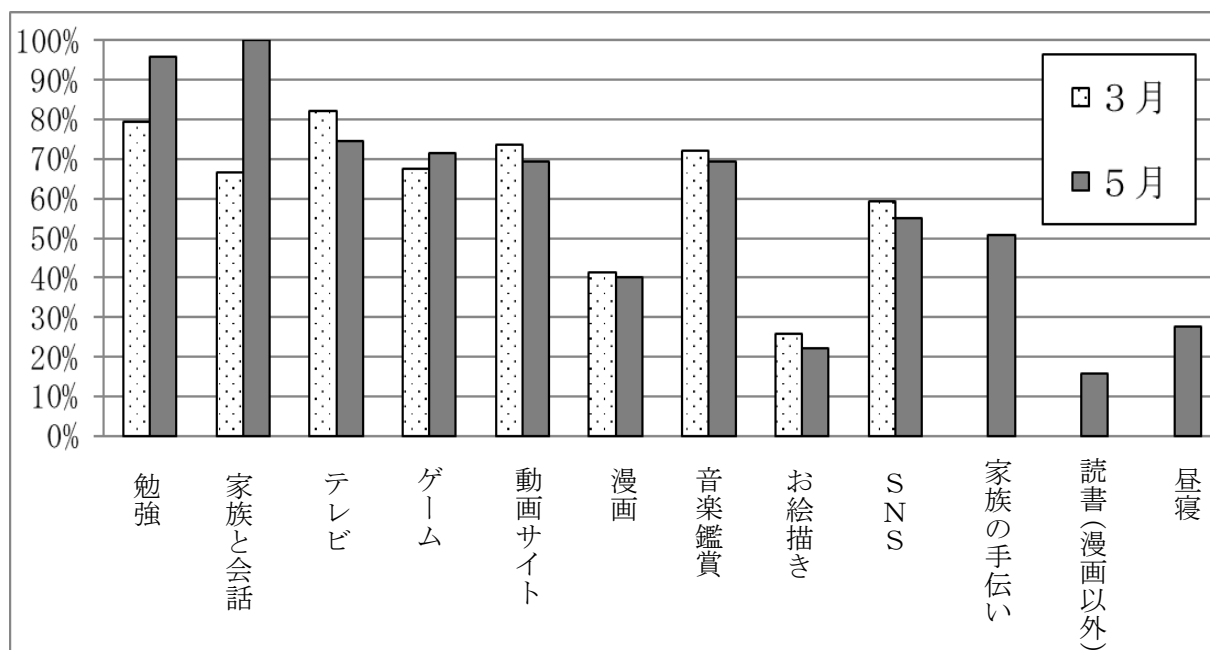


図3 家での過ごし方

4. まとめ

本研究は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校期間に2回のWebによる無記名自記式アンケート調査を行い、臨時休校中の中学生の生活習慣や行動の実態を明らかにすることを目的として行った。

調査の結果、臨時休校により生徒の基本的な生活習慣に少なからず影響があったことがわかった。臨時休校により約3割の生徒に朝食の欠食が見られた。朝食欠食の原因の1つに「遅寝遅起き」の生活習慣が考えられる。就寝時刻が休校前より遅くなった生徒は半数を超え、0時以降に就寝している生徒も約3割にのぼった。しかし、睡眠時間は十分に取れている生徒が多く、学校の休校により生活習慣が夜型に移行している様子があった。その睡眠不足を日中に昼寝で補っている生徒もおり、学校再開後の生活リズムの変化による体調不良が懸念される。

臨時休校により、特に顕著に変化があったのが運動習慣である。運動習慣が休校前より減少したと答えた生徒は第2回調査時には80%を超えた。緊急事態宣言後、外出を控える傾向は一層強まり、ほとんどの生徒は近所以外の外出をせず、家庭内で大半の時間を過ごしていた。3か月間の休校による生徒の体力低下を念頭に置き、体育や運動系部活動を行う際にはケガや熱中症の防止に十分注意した運動内容の検討が必須である。また、生徒が大半の時間を過ごしていた家庭内では、テレビやパソコン、スマートフォンを見ている時間が7時間以上と長時間に及ぶ生徒は20%を超えており、生徒の視力低下にどのように影響するかを注意深く見ていく必要があるだろう。

これらの結果から、学校再開後には、規則正しい生活習慣に関する保健指導や、運動不足による体力低下を考慮した段階的な体力づくりが求められる。また、体の健康面だけでなく、この臨時休校により生徒の心の健康にどのような影響があったかにも十分な検討が必要であり、今後の課題としたい。

引用文献

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策本部：新型コロナウイルス感染症対策の基本方針
<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000599698.pdf>. (Accessed September 26, 2020)
- 2) 文部科学省：新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20200406-mxt_kouhou01-000006156_1.pdf(Accessed September 26, 2020)
- 3) 戸部秀之：新型コロナ感染症に伴う臨時休業における児童生徒の健康課題等に関する調査
<http://park.saitama-u.ac.jp/~htobe/health/pdf/COVID-19tobe2020323.pdf>
(Accessed September 26, 2020)
- 4) 文部科学省：全国体力調査によって明らかになったこと
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/07/18/1321174_05.pdf(Accessed September 26, 2020)
- 5) 文部科学省：令和元年度学校保健統計
https://www.mext.go.jp/content/20200319-mxt_chousa01-20200319155353_1-3.pdf
(Accessed September 26, 2020)

(2020年9月30日提出)
(2020年11月10日受理)